



SMBC

ASIA MONTHLY

第18号

2010年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

グローバル化に伴い変わる韓国の地域経済

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

アジア債券市場の拡大とその意義

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

景気の自律回復力が試される今後

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

経済は順調に拡大するも、増勢はやや鈍化

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

<インドネシア>

4~6月期のGDP成長率は6.2%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

高まる金融政策の重要性

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2010年8月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 グローバル化に伴い
TOPICS 変わる韓国の地域経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

経済のグローバル化が進むなかで韓国の地域経済にも変化がみられる。京畿道と忠清南道では全体に占める地域総生産のウエートが高まる一方、全羅南道などでは趨勢的に低下傾向にある。

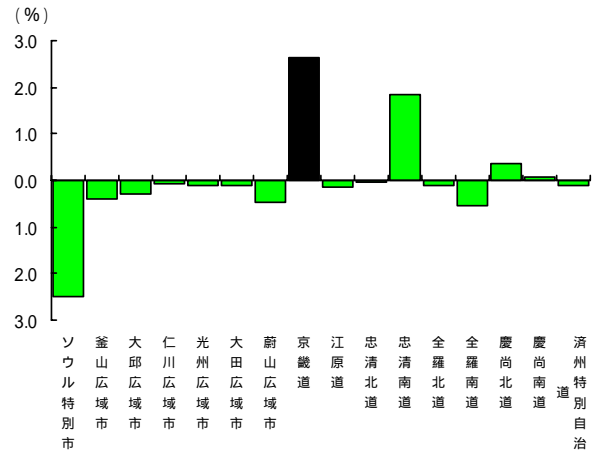
ウエートを増す京畿道と忠清南道

経済のグローバル化の進展に伴い、韓国の地域経済にも変化が生じている。2002年と2008年における各行政区域の地域総生産の全体に占める割合を算出すると、2時点間の上昇幅上位3地域は、京畿道の2.7%ポイント(17.6%から20.3%)、忠清南道の1.8%ポイント(4.4%から6.2%)、慶尚北道の0.4%ポイント(6.6%から7.0%)であり、(右上図)伸び率では忠清南道が最高となった。これに対して、減少幅が最大であったのはソウル特別市の2.5%ポイントで(25.9%から23.4%)、全羅南道(0.6%ポイント)、蔚山広域市(0.5%ポイント)、釜山広域市(0.4%ポイント)がこれに続いた。

2000年代に入って京畿道のウエートが著しく増大した要因の第1は、ソウル特別市からの工場移転である。第2は、80年代末に開始された「新都市」(ソウル特別市への人口集中を緩和する目的で作られた都市)の建設に伴う人口流入と商業の発展である。これにより、ソウル特別市は90年代に入り人口が減少に転じたが、その周辺である京畿道では現在まで増加基調が続いている。2009年の人口の純移動をみると、京畿道(9万4000人)、忠清南道(1万2000人)、慶尚南道(1万1000人)では転入者が転出者を上回り、ソウル特別市(5万2000人)、釜山広域市(3万人)、大邱広域市(1万3000人)などは転出者が転入者を上回った。第3は、IT関連機器産業の集積である。IT関連機器企業の約4割が京畿道に集中しており(右中図)同地域の製造業全体に占めるIT関連機器企業数の割合は全国平均の2倍となっている。

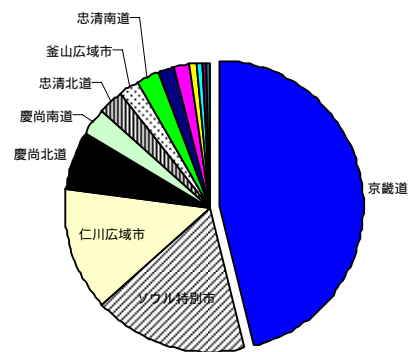
LGディスプレイは第7世代以降、それまでの亀尾市(慶尚北道)に代わり、坡州市に設立した工場を生産を開始している。これを受けて、中

<地域総生産の構成比変化(2002年と2008年の比較)>



(資料) Korea Statistical Yearbook 2009

<IT関連機器企業数の地域別構成>



(注1) IT関連機器は電子部品、コンピュータ、通信機器、精密機械、光学機器、電機機械など

(資料) Korea Statistical Yearbook 2009

<主要外国企業による国内投資の現状>

外国企業名	入居年度、所在地	分野	生産製品
メルク	2002、京畿道・平澤	LCD	液晶混合物
チッソ	2005、京畿道・平澤		オーバーコート、配向膜
住友化学	1998/2002、京畿道・平澤		カラーレジスト/カラーフィルター
NHT	2005、京畿道・平澤		ガラス基板
HOYA	2005、京畿道・平澤		フォトマスク
日東電工	1999/2004、京畿道・平澤		偏光フィルム
NEG(PEG)	2005、京畿道・坡州		ガラス基板
Photronics(PKL)	1993、忠清南道・天安		フォトマスク
JSR	2003、忠清南道・梧倉		カラーレジスト
セントラルガラス	2005、忠清南道・梧倉		PDP
東芝(ハリソン)	2003、忠清南道・梧倉	LCD	CCFL
旭硝子	2004、慶尚北道・亀尾		ガラス基板
3M	1996/2005、京畿道・華城		LCD, PDP

(資料) 韓国ディスプレイ産業協会

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

小の部品メーカーが進出し、同市に液晶ディスプレイクラスターが形成されたほか、平澤市には日系を含む外資系企業が相次いで進出した(前頁表)。

2000年代における韓国の製造業生産動向をみると、「電子部品、コンピュータほか」、「その他輸送機械(造船など)」の生産が製造業平均の伸び率を大幅に上回っており(右上図)このことが京畿道の成長を牽引したと考えられる。

他方、忠清南道で生産が著しく伸びた要因には、首都圏(ソウル特別市、仁川広域市、京畿道)での工場立地規制に伴う工場進出、

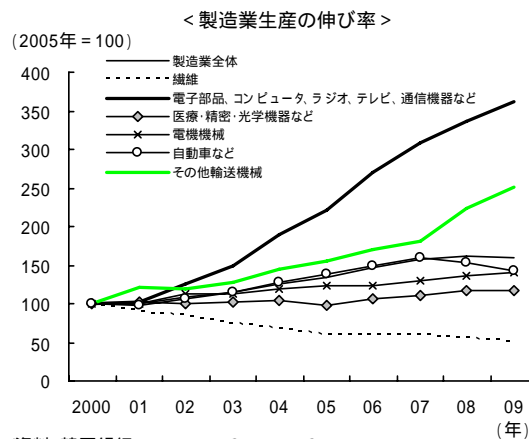
自動車の生産(牙山市に現代自動車の工場)拡大、最近におけるIT関連機器産業の成長である。サムスングループは液晶パネルの生産を第3世代以降、それまでの器興区(京畿道)から天安市に移し、第7世代からは天安市の近くの湯井市で生産を開始している。液晶パネルの生産開始に伴い、同パネル用のガラス基板も天安市で生産されるようになった。

忠清南道で現在注目されているのが、行政都市として建設が計画されていた「世宗市」(燕岐郡および公州市が中心)をめぐる動きである。ソウルに代わる新首都を建設する計画は、2004年10月に憲法裁判所が首都移転は違憲であるとの判決によって頓挫した。李明博大統領は2010年1月、世宗市への首都機能移転計画を白紙撤回し、代わりに大企業や大学・研究機関を誘致して「教育科学経済都市」を建設することを発表した。この計画には、先端グリーン産業地区の建設も含まれており、サムスングループが太陽光発電、燃料電池、発光ダイオードなどの生産を計画していた。しかし、6月29日に政府の「教育科学経済都市」案が国会で否決されたため、投資計画は白紙化された。

経済力が低下する全羅南道、蔚山広域市、釜山広域市

京畿道と忠清南道などソウル周辺の経済力が相対的に高まる一方、全羅南道、蔚山広域市、釜山広域市などの経済力は相対的に低下傾向にある。その要因として農畜生産の停滞と新産業育成の遅れ(全羅南道)、重工業産業への依存(蔚山)、産業高度化の遅れと工業用地不足(釜山)などがある。釜山広域市は70年代半ばまで、食品、繊維、合板などの軽工業に支えられて高い成長を遂げたが、その後産業構造の転換が十分に進展しなかった。現在、同市は10大戦略産業(港湾物流、観光、金融、ソフトウェア、映像、自動車・同部品、造船、履き物、繊維・ファッション、水産加工)を選定して投資を拡大させており、環太平洋の物流・情報・金融・観光の中心的役割を担う「国際交流拠点海洋都市」に向けた取り組みを行っている。地域間の経済格差が広がるなかで、李明博政権は新しい地域発展政策を推進し始めた。地域政策の単位を従来の「16の市・道」から5つの広域経済圏(首都圏、忠清圏、湖南圏、大慶圏、東南圏)と2つの「超広域経済圏」(江源圏、済州圏)に変更して、各地域のイニシアティブ(各広域経済圏発展委員会別にビジョンを策定)にもとづき経済の活性化を図る方針である。「超広域開発圏」では中国やロシア、日本などの周辺国との連携を通じた発展をめざしている。

従来の政府主導による地域開発ではなく、地域主体の開発政策によって遅れた地域の経済を活性化できるのかどうか、今後の展開が注目されよう。



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

近年、アジア諸国の債券市場は着実に拡大してきた。今後、各国の内需拡大や域内金融統合促進のために、債券市場が重要な役割を果たすことが期待される。

着実に拡大する債券市場と残された課題

アジア諸国の債券市場は、世界金融危機後も着実に拡大している（下表）。危機発生直後には、国際金融市場の混乱を受け、国債や社債の発行を控える動きがみられた。しかしその後は、景気刺激策の実施に伴って国債発行が増加したこと、資本流入の回復によりアジア通貨が増値したため、不胎化介入に伴う中央銀行債発行が増加したこと、海外市場で資金調達していた政府や大企業が国内市場に回帰したこと、国内景気が順調に回復し、企業の資金需要が拡大したこと、などを背景に発行残高が増加傾向にある。

社債の伸び率をみると、中国・フィリピン・ベトナムで特に高くなっているが、これらの国は市場拡大の初期段階にあり、政府による市場整備などを背景に企業が資金調達手段としての社債発行に注目し始めている。特に中国では、社債発行に関する規制緩和が多く実施され、2008年以降、期間3～5年のMTN(Medium Term Note)発行が急増している。2009年末の中国の債券発行残高(国債・社債の合計)は2兆5,654億ドルと、域内(表の9カ国・地域)におけるウェイトが50%を超えており、その動向が域内全体に与える影響は大きい。

企業の資金調達方法の変化をみるために通貨危機以降の国内信用残高と社債残高(金融債を含む)の伸びを比較すると、中国・フィリピン・タイで後者の伸び率がかなり上回るが、その他の国では両者に大きな違いが認められない(次頁図)。したがって、少なくとも残高ベースでは、上記3カ国以外で債務性の資金調達における債券発行の重要性が高まったとはいえない。社債市場の規模を銀行部門と比較するとまだかなり小さく、発行残高の対GDP比率などからみた国ごとの発展度合いもさまざまである。総じて、アジア諸国の社債市場の拡大余地は依然大きいと考えられる。

また、各国における社債の発行体をみると、政府系企業が大きなウェイトを占めており、民間企業の発行は少ない。業種にも共通の特徴があり、銀行、エネルギー・運輸などのインフラ関連、不動産などの割合が高く、製造業やその他のサービス業は低い。銀行による債券発行の拡大は、自己資本比率を維持しながら融資を拡大するために劣後債を多く発行していることが背景にある。さらに、低格付け企業の発行がほとんどみられないという問題もあり、非金融民間企業の発行を増やして社債市場に多様性を持たせることが課題となっている。

変化した債券市場拡大の意義

2003年より、ASEAN+3においてアジア債券市場育成イニシアティブ(Asian Bond Markets Initiative)が実施されている。5月の財務大臣会議共同声明では、域内で発行されるBBB格以上の現地通貨建て社債に対する保証業務を行うCGIF(Credit Guarantee and Investment Facility)を年内に稼働させることが表明された。また、域内共通の決済システム(Regional Settlement Intermediary)構築に向けたワーキング・グループ、ならびにクロスボーダー取引の阻害要因の削減につき官民協力の下で検討するアジア債券市場フォーラム(ABMF)の設立が承認された。

APECの正式諮問機関でありビジネス関係者から構成されるABAC(APEC Business

<アジア債券市場の発行残高伸び率
(09年末/07年末)>

	国債	社債
中国	28.4	100.8
香港	277.1	7.4
インドネシア	15.0	7.0
韓国	8.6	8.0
マレーシア	25.6	8.2
フィリピン	0.9	117.8
シンガポール	29.4	15.7
タイ	29.5	26.7
ベトナム	14.1	245.5

(注)社債には金融機関債を含む。
(資料) BIS、Asian Bonds Online

advisory Council) においても、域内の金融システム整備に関する議論が継続的に行われている。ABAC は毎年「APEC 首脳への提言」をまとめており、昨年は金融関連の項目として「域内資本市場の強化および深化」「金融システム強化のためのキャパシティ・ビルディングの促進」を求めている。

債券市場整備の目的としては、当初より「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」ということがいわれているが、その意味は世界金融危機を経て変わりつつあると考えられる。

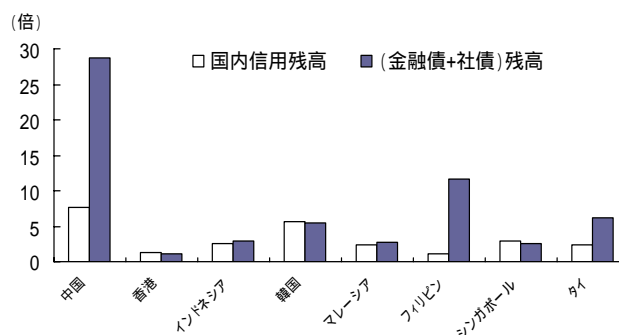
通貨危機直後は、先進国を中心とする域外諸国からの借り入れを減らして、短期外貨借入れを国内の長期投資に充当する「ダブル・ミスマッチ」を軽減することが重視された。これに対し、世界金融危機後は、実体経済面により関心が向けられている。米国で内需が落ち込み経常収支赤字が減少する一方、中国やインドなどの途上国が高成長を回復する中、アジア諸国は従来の輸出依存型の経済構造を修正し、内需の拡大を図るべきであるという見方が出てきた。また、日本では、経済成長を維持するためにアジア諸国との関係を一段と深めるとともに、アジア諸国の内需をターゲットとしたビジネスに注力する必要があるという認識が高まっている。

輸出主導型成長戦略の修正を図る中で、アジア諸国が内需を拡大することにより、域内の最終製品貿易が拡大することも考えられる。域内での FTA、EPA の拡大や各国の所得水準の上昇も、最終製品貿易を促進する要因となる。今後、アジアは中国を中心とした「世界の工場」の役割を失うことはないが、これに加えて「世界の市場」としての役割を強め、世界の経済成長をけん引していくことが期待される。その結果、輸出面での先進国依存度の低下が加速するとともに、域内経済の緊密化が一層進む可能性がある。

内需拡大のためには多様な政策が必要となるが、債券市場の拡大もその一つである。金融仲介機能の向上により国内貯蓄を国内投資により多く向かわせることができれば、経常収支黒字や外貨準備が減る可能性がある。特に、アジアのインフラ整備に膨大な資金が必要と見込まれる中、その調達に今まで以上に債券市場を活用することが求められている。

また、「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」という表現には、域内の証券クロスボーダー取引を拡大し、域内金融統合を強化するという意味が含まれている。域内経済の緊密化の進展に伴い、その意義は高まると考えられる。アジア債券市場フォーラムの設立などもあり、今後、そのための議論も盛り上がってこよう。ただし、欧州統合の例をみても、金融資本市場や金融規制の統合・調和は困難な課題である。アジアの場合、各国における資本取引規制の存在や多くの通貨が国際化していないことなど、障害も多い。域内にオフショア市場を設立する提案もあるが、その場合も発行通貨は大きな問題となる。したがって、議論は長期的な視野に立って慎重に進める必要がある。各国市場の発展段階や規模が異なること、市場間競争が重要な問題となっていることなどから、域内金融協力に対する各国の足並みもそろいにくい。今後は、協力のモメンタムを維持することや発展段階の低い国を特に重視して各国市場・制度の構築を推進することなどが求められ、日本の果たすべき役割は官民ともに大きいといえよう。

<金融資本市場の拡大(09年末/97年末)>



(資料)IMF-IFS, BIS

韓国

景気の自律回復力が試される今後

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

4～6月期は前期比1.5%

韓国の4～6月期の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.5%(速報値)と、1～3月期の2.1%を下回った(前年同期比も8.1%から7.2%へ低下)ものの、景気回復が一段と進展したことを示している。

需要項目別にみると、設備投資(8.0%増)と輸出(7.0%増)が成長を牽引した一方、建設投資が3.4%となったほか、民間消費は0.8%増とやや伸び悩んだ(右上図)。供給項目別では、製造業が1～3月期の4.2%増から5.1%増へ加速したのに対して、建設業は1.9%増から0.8%、サービス産業は1.6%から0.2%へ低下した。

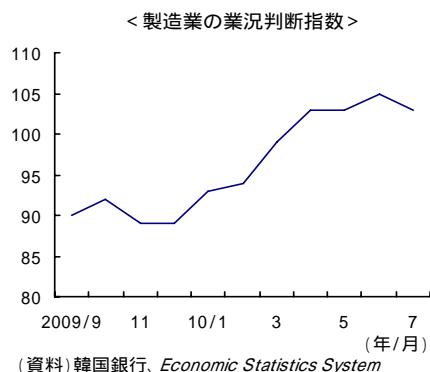
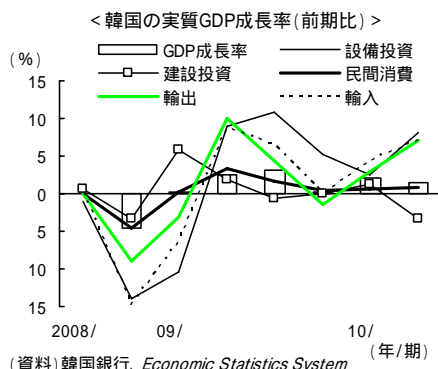
建設業の不振は、近年の低金利を背景にした不動産投資の拡大と景気の悪化により、マンションの在庫が増加したこと、景気回復を受けて公共工事が減少したことによる。建設不況が続くなかで不動産会社の経営悪化、貯蓄銀行(日本の信用金庫に相当)の延滞率上昇、家計の債務(住宅ローン)増加などが問題視されている。政府は6月25日、貯蓄銀行から不動産開発向け融資のなかで不良債権になる恐れのある債権の買い取りを決定した。また消費は昨年実施された消費刺激策効果の反動が顕在化し、伸び率が低下している。

安定成長へ向かうなかでのリスク要因

足元をみると、内外需は堅調に推移しているとはいえ、これまでの急回復の反動により増勢は低下傾向にある。輸出(通関ベース)は世界経済の回復とIT関連機器に対する需要拡大に支えられて、7月は前年同月比29.6%増となった。ブラジル、ロシア向けは5月以降、80%を超える伸びが続いている。他方、国内自動車販売台数は月間12万台前後の比較的高い水準を維持しているが、伸び率は低下している。これらの動きを反映するように、製造業の景況判断指数は6月の105から7月に103(輸出志向企業では117から112)へ低下した(右下図)。

今後安定成長へ移行する上で、上記の不動産関連を除くと、リスク要因としては以下のものが指摘できる。一つは、輸出の大幅鈍化である。これには景気刺激効果剥落による先進国経済の減速とインフレ抑制策の本格化による中国経済の減速がある。対中輸出は一時期90%を超える伸びを記録したが、最近ではほぼ全体の伸び率と変わらなくなっている。しかも最近では、薄型テレビの在庫増からLGディスプレイが減産を発表したように、対中輸出の増勢鈍化ペースが強まる可能性がある。輸出が大幅に鈍化すれば、設備投資規模の縮小につながりかねない。もう一つは、失業率の上昇である。民間部門の雇用創出力が弱ければ、政府による臨時雇用対策が年後半に終了するのに伴い、失業率の上昇が考えられる。

以上、利上げや財政政策の縮小など政府が出口戦略へ舵を切るなかで、景気の自律回復力が試されることになる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 経済は順調に拡大するも、 増勢はやや鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

高い成長率を維持

2010年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と1~3月期の同+8.0%から低下したものの(右上図、前期比+1.4%)、2001~09年の年平均成長率である3.7%を上回る水準であることを踏まえると、景気拡大ペースは順調であるといえよう。

内需についてみると、4~6月期の個人消費は同3.0%増と堅調に推移した(前期比1.5%増)。住宅価格の上昇を背景とした資産効果が消費を押し上げた。住宅価格は2009年末から2010年6月末までに9.5%上昇し、最高値を記録した1997年以来の高水準に達した。総固定資本形成は企業収益の回復により、前年同期比28.2%増と増勢が強まった。

外需についてみると、財貨の輸出は同32.2%増と高い伸びを維持した(前期比4.2%増)。中国向けは同25.9%増と1~3月期の同40.2%増から増勢が弱まったものの、米国向けは同20.9%増と1~3月期の同4.3%増にくらべて大幅に持ち直した。サービスの輸出は好調な貿易関連サービスと中国本土を中心とした来港者の増加により、同7.0%増と高水準を維持した(前期比0.8%増)。

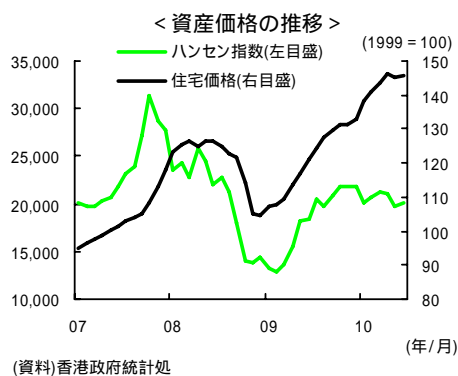
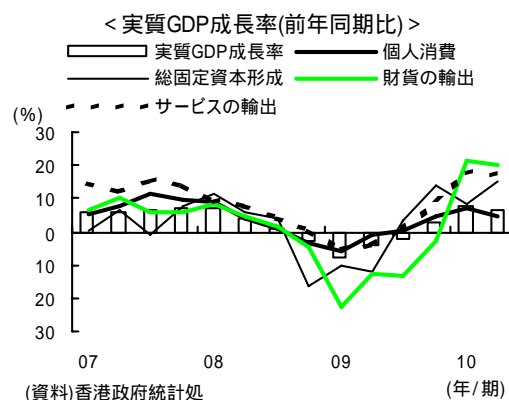
一方、失業率は4.6%と1~3月期から0.2ポイント上昇した。失業率は2009年4~6月期をピークに低下していたが、1年ぶりの上昇となった。とりわけ、製造業は1.4ポイント上昇し、5.9%に達した。

増勢に鈍化がみられる資産価格

上記のように個人消費は、雇用情勢の改善と株価の上昇に足踏みがみられるなか、住宅価格の上昇を背景とした資産効果により回復基調を保ってきた。足元では住宅価格の増勢が鈍化しているため、今後個人消費は伸び悩むと見込まれる(右下図)。

住宅価格の上昇に歯止めがかかった背景は以下の3点が指摘できる。第1は、中国が危機時の金融政策から平常時の金融政策に切り替えた結果、銀行融資の伸びが低下し、香港への資金流入が落ち着いたことである。第2は、香港内外においてバブル懸念が高まり、不動産投資が慎重化したことである。金融管理局の陳徳霖総裁は、銀行総融資額の1割にのぼる流動資金がいつ海外に流失しても不思議でないことを指摘し、資産価格が下落する可能性を警告した。メディア(中国本土と香港)も「資産バブル懸念」を表題に掲げて、理性的な投資を訴えた。第3は、香港政府が住宅供給の増加、不動産売買への課税強化、不動産市場の監視の強化、住宅ローンの抑制に取り組んできたことである。

以上より、下半期の香港経済は増勢がやや弱まる見込みである。



インドネシア 4~6月期の GDP 成長率は 6.2%

SMBC Asia Monthly

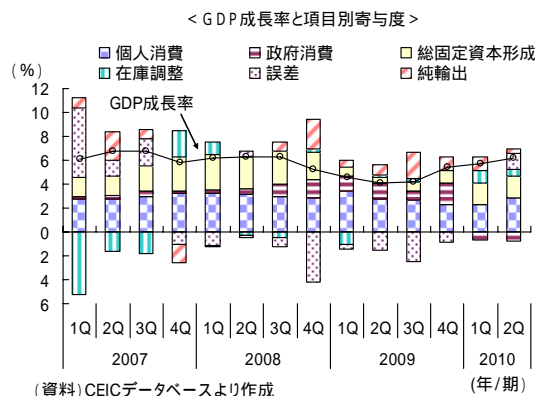
日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

個人消費が堅調、製造業が回復

4~6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.2%となった。四半期の成長率が 6%を超えたのは、2008年7~9月期以来である。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が 2.8%ポイント、固定資本形成が 1.8%ポイントとなり、成長を牽引した。とりわけ、個人消費が好調で、寄与度は 1~3月期の 2.3%ポイントから大幅に上昇した。4~6月期のバイクと自動車の販売は、それぞれ前年同期比 46.7%、78.3%の増加となり、1~3月期の同 35.4%、73.6%を上回った。

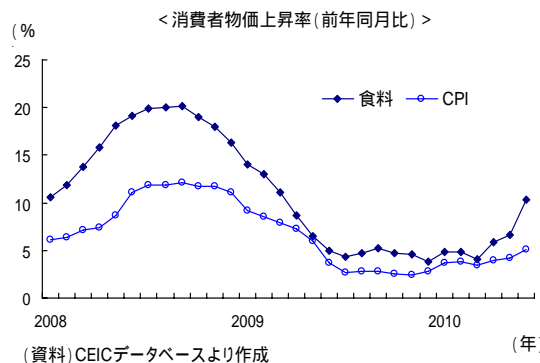


供給項目で最も寄与度が高かったのは、商業・ホテル・レストラン(1.6%ポイント)で、以下、製造業(1.1%ポイント)、運輸・通信(1.1%ポイント)、金融・不動産業(0.6%ポイント)、建設業(0.6%ポイント)、サービス業(0.5%ポイント)、農林水産業(0.4%ポイント)と続く。製造業の寄与度は 2009年7~9月期に 0.3%ポイントに落ち込んだが、3期連続で寄与度が 1%ポイントを超えるなど、目覚ましい回復を見せている。

株価も上昇している。株価指数(月中平均値)は 2010年4月に過去最高となる 2,892ポイントを記録し、その後も高い水準で推移し、7月は 2,977ポイントとなった。年初と比較すれば、インドネシアはアジアのなかでタイと並んで最もパフォーマンスの良い市場となっている。中央銀行は、外国直接投資や国内投資の回復が見込めることなどから、2010年は 6.0%、2011年も 6.5%程度の経済成長が期待できるとしている。

高まる関心にどう応えるか

目下の懸念材料は物価の上昇である。7月の消費者物価上昇率は前年同月比 6.2%、前月比で 1.6%となった。民間のエコノミストのなかには、6~7月の急激な物価の上昇を受けて、中央銀行は政策金利の引き上げを余儀なくされるという見方もある。しかし、中央銀行は、物価上昇は豪雨でコメの生産および物流が滞ったことによる一時的な現象とみており、8月初旬の金融政策決定会合でも政策金利(BI レート)を 6.50%に据え置いた。



IMF(国際通貨基金)は、6月に発表したレポートでインドネシアの安定した経済運営を高く評価し、2010年は 6%の成長が見込めるという見方を示した。中国における相次ぐ賃上げストライキを受けて、外国投資家のインドネシアに対する関心は高まっている。この関心を実際の投資に繋げるためには、企業側に不利な労働法の見直し、汚職の撲滅、インフラの整備など投資環境の一層の整備が不可欠である。アジアにおける優位性が高まっている現在は改革の好機であり、ユドヨノ政権の行動力に対する期待が高まっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

高まる金融政策の重要性

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

今年4回目の利上げを実施

7月27日に開かれた定期政策決定会合で、準備銀行が今年4回目となる利上げを実施し、レポ・レートは5.5%から5.75%に、リバース・レポ・レートは4.0%から4.5%に引き上げられた。金融政策実施の前提となる景気予測に関しても、2010年度(2010年4月~2011年3月)の実質GDP成長率は8.0%から8.5%に、2011年3月の卸売物価上昇率は5.5%から6.0%に修正された。景気が加速し、経済の多くの部門に成長が波及する一方で、需要圧力が強まり、インフレの抑制が金融政策の最大の課題になっているという認識が示された。

準備銀行は、今後、先進国を中心に景気減速が予想されることや、国際商品価格が低下傾向にあることなどが、国内のインフレを抑制する要因になるとしている。また、過剰な資本流入はインフレ悪化の要因となりうるが、一方で経常収支赤字が拡大しているため、ある程度の資本流入の増加は必要と考えられる。

インフレに関する現時点での大きな懸念材料は、降雨量の動向である。年間総降雨量の約8割を占める6~9月の降雨量は平年比2%増と予想されていたが、7月21日までの実績は同14%減となっている。インドでは2年連続でかんばつ(降雨量が平年比10%減以下)となることは稀であり、今後の動向が懸念される。少雨は農業生産に悪影響を及ぼし、食品価格の上昇をもたらすとともに、農村部の消費の伸び悩みを長引かせる恐れがある。

高まる金融政策の重要性

今回の政策変更の特徴は、第1に、レポ・レートとリバース・レポ・レートの差を1.5%から1.25%に縮小したことである。短期金利(翌日物コール金利)は、流動性の状況に応じて2つの金利の間で変動する。今回の措置の主な目的は、短期金利のボラティリティを引き下げることにある。これとは別に、商業銀行の貸出金利の透明性を高めるため、7月より最低金利制度(Base Rate system)が採用されたが、両者はいずれも金融政策の波及効果の改善を目指した政策と考えることができよう。5月末以降、特殊要因による流動性の逼迫が続くなど、流動性管理は複雑化しており、準備銀行は金融政策運営の方法を見直すため、ワーキング・グループを設立する予定である。

第2に、1、4、7、10月に開催されている定期政策決定会合の開催頻度を2倍にし、3、6、9、12月の半ばにも政策の見直しを行うとしたことである。これは、2008年以降、世界金融危機の発生に伴う経済環境の激変により定期会合以外のタイミングでの政策変更が頻繁に行われていることを受けて実施されるものである。準備銀行は、これによって関係者とのコミュニケーションがより緊密化するため、政策実施の意外性を減らせるとしている。この措置は、インドが経済環境や金融政策運営の面で先進国に近づきつつあることを示している。今後、準備銀行には、政策運営能力や政策実施の透明性を一層高めることが求められる。

< 国際収支の推移 >

(百万ドル)

	2007年度	2008年度	2009年度
経常収支()	15,737	28,728	38,411
貿易収支	91,467	118,650	117,328
輸出	166,162	189,001	182,163
輸入	257,629	307,651	299,491
サービス収支	38,853	49,631	34,205
所得収支	5,068	4,507	7,404
経常移転収支	41,945	44,798	52,114
資本収支()	106,585	7,246	53,602
直接投資	15,893	17,498	19,729
流出	18,835	17,495	11,953
流入	34,728	34,992	31,682
証券投資	27,433	14,030	32,396
流出	163	177	20
流入	27,270	13,853	32,376
その他投資	63,259	3,778	1,477
誤差脱漏()	1,316	1,401	1,746
総合収支(+ +)	92,164	20,080	13,441

(資料)インド準備銀行



タイ国経済概況(2010年8月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行は7月23日発表の『インフレーションリポート7月号』において、2010年の経済成長率見通しを、これまでの4.3~5.8%から6.5~7.5%に上方修正した。堅調な輸出により第一四半期の経済成長率が当初の予想を大幅に上回るものであったこと、及び、政情悪化の影響が懸念されていたよりも限られた範囲にとどまったことが大幅上方修正の主要因。一方、2011年の成長率は3.0~5.0%と前回予測値を据え置いた。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(7月30日発表、6月実績)によると、6月単月の輸出額は179億ドル(前年同月比+47.15%・前月比+15億ドル)、輸入額は153億ドル(同+38.3%・同+12億ドル)。輸出入ともに全てのカテゴリーで増加しており、輸出額については過去最高を記録した。貿易収支は25億ドルの黒字、経常収支についても黒字を維持している。6月末時点の外貨準備高は、1,468億ドル(前月比+33億ドル)。
- (3) タイ商務省8月2日の発表によると、7月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.4%(食品・飲料+6.9%・非食品+1.4%)で10ヶ月連続でプラスとなった。7月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.2%で9ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1-6月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は375件(前年同期比+33.5%)、投資額は983億バーツ(同2.0倍)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:38件/77億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:9件/251億バーツ、軽工業:22件/35億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:98件/201億バーツ、電子・電気産業:73件/134億バーツ、化学・紙・プラスチック:48件/127億バーツ、サービス・公共施設:87件/158億バーツとなった。国別では、日本:151件(前年同期比+70.9%)/386億バーツ(同1.9倍)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール35件/83億バーツ、韓国:21件/10億バーツ、台湾:18件/24億バーツ、米国:16件/19億バーツ、マレーシア:16件/18億バーツ、中国:15件/70億バーツ、ドイツ:15件/15億バーツ、などとなった。
- (2) 盤谷日本人商工会議所(JCC)が7月30日に発表した2010年春期日系企業景気動向調査発表によると、業況判断指数(DI)は+55と3期ぶりにプラスに転じ、順調に景気回復していることを示した。一方で、3~5月のバンコックにおける反政府デモにより「今後投資判断に影響する」と回答した企業は67%にも上り、タイに対する信頼感が揺らぎ始めていることが顕著になった。調査は、会員企業1,299社を対象に2010年5月25日~6月25日に実施、375社が回答。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年6月末時点の金融機関預金残高は、9兆9,921バーツ(前年同月比+6.3%)、貸金残高は、9兆1,796億バーツ(同+8.3%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (7月の回顧)7月14日に開催されたMPC(金融政策決定会合)で、0.25%の利上げが実施され政策金利は1.5%となった。声明文では、前回、リスク要因として欧州財政問題、国内政治混乱による国内経済への影響を挙げていたが、今回は国内経済を外している。好調な輸出の他、民間投資、個人消費も堅調であり、足許インフレ懸念はないものの、将来の懸念が高まるとしている。プラサーン次期中央銀行総裁が年内2%まで

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

の利上げ予想を出したが、年内残り3回のMPCで追加利上げが実施される可能性が高まっている。7月14日のMPCに向けて、利上げ期待からパーツ金利は上昇した。利上げ実施後、緩やかに長期金利は低下したが、タイ株SET指数が外国人投資家の買いで大幅上昇したこともあり、金利低下は限定された。

- (2) (8月の展望) 米国経済の悪化から米長期金利は低下傾向にあるが、アジアを中心に新興国ではインフレ懸念が台頭、金融引締めが続いている。タイにおいても、次回8月のMPCに向けて追加利上げ期待が高まりやすく、金利は上昇しやすい。現在、市場では年末、2%までの利上げが予想されており、タイ経済が好調な間はパーツ金利は下がりにくい。

為替動向

- (1) (7月の回顧) 7月のドルパーツ相場は、月初米国経済の減速懸念からリスク回避の動きとなり、32.485までパーツ安が進行した。その後、米国企業の第2四半期決算への期待もあり、米国株式が上昇、またタイ株SET指数も年初来高値を更新したことから、パーツ買いとなった。14日のMPC(金融政策決定会合)で0.25%の利上げが実施され、政策金利は1.50%となった。32.30近辺で膠着していた相場は、32.20近辺までパーツ高が進行したが下値ではタイ中央銀行に介入と思われるドル買いも出て下値は押さえられた。タイの6月貿易収支が発表され、輸出は前年同月比46.3%の増加と、高い伸びが示された。またタイ中央銀行は2010年のGDP成長率見通しを4.3%~5.8%から6.5%~7.5%に上方修正した。追加利上げの期待もあり、パーツのプラス要因が目立った。バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、米国経済見通しについて「異例に不透明」と発言、月後半にはドル全面安となるも、ドルパーツ相場は32.20-30のレンジを中心とした動きに終始した。
- (2) (8月の展望) 米国の景気減速が懸念される中、タイ経済は輸出を中心に好調さを維持し、景況感の差は際立っている。また、米国2年債の金利は0.55%と史上最低金利水準で推移しているが、タイでは今後追加利上げが見込まれており金利差の点でもパーツ高が進行しやすい。但し、急速な動きにはタイ中央銀行の介入も予想されることから、緩やかなパーツ高を予想する。

5. 政治動向

- (1) アピシット首相は7月29日、バンコック近郊並びに地方の6県について非常事態宣言解除を承認した。残る10都県については、時期尚早との理由から解除は見送られた。ステープ・トゥアクスバン副首相は、タクシン元首相派による反政府運動の地下活動が存在していると指摘し、首都圏での非常事態宣言はしばらく継続する必要があるとしている。
- (2) 反タクシン派の民主市民連合(PAD)などの市民グループは8月7日、カンボジア国境ヒンズー教寺院遺跡プレアビヒア問題に関して抗議集会を開催した。市民グループは当初、首相官邸前に集結したが、非常事態宣言下では5人以上の集会が禁止されているため、その後ディンデン地区のタイ日スタジアムに場所を移動、約2,500人が参加した。プレアビヒアをめぐるのは、タイとカンボジアの両国が主張する国境線の相違による緊張状態が以前から続いており、2008年10月及び2009年4月には、両国軍による銃撃戦で死傷者も発生している。また、今回の抗議集会については、タクシン派の野党タイ貢献党より、PADが非常事態宣言下にも関わらず官邸前で集会を開いたとし、政府に対して「二重基準」であるとの批判をしている。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.6	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2008年1~3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.4	6.2	3.9	11.3	8.6
4~6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.6	6.4	3.7	10.1	7.8
7~9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.5
10~12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.2	2.8	6.8	6.1
2009年1~3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7~9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.6
10~12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.8	4.5	5.4	2.1	11.3	6.5
2010年1~3月	8.1	13.3	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.3	11.9	8.6
4~6月	7.2		6.5	19.3			6.2		10.3	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-6.9	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	2.0	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.3	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.0	18.2	5.7	35.5	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	30.6	7.1		30.1	20.7	15.7
3月	20.5	42.2		46.6	33.6	20.5		22.8	18.1	14.7
4月	21.5	34.2		49.7	21.9	15.1		24.5	17.8	17.9
5月	22.5	33.3		58.4	17.5	18.7		18.8	16.5	12.3
6月	23.5	26.2		26.1	21.3				13.7	
7月	24.5								13.4	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.2	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7
7月	2.6	1.3					6.2		3.3	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6	2.3	1.5			8.0		
6月	3.5	5.2	4.6						4.2	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,741	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,040	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,405	23.2
3月	37,427	34.2	23,367	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,253	40.9
4月	39,359	29.8	21,933	47.8	31,206	21.5	29,345	41.6	14,088	35.1
5月	39,026	40.3	25,538	57.9	32,657	23.9	27,751	35.4	16,558	42.1
6月	41,921	30.1	22,730	34.1	34,356	26.1	29,257	33.0	18,037	46.3
7月	41,358	29.6	23,904	38.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	169,789	-2.7
2009年7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,313	-25.3	105,391	-23.0	13,486	-29.1
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,149	-26.0
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,638	-18.2	115,865	-15.3	13,859	-12.2
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,167	0.3
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	2,579	2.6	109,502	21.0	14,343	11.5
2月	13,740	28.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,481	45.7	16,091	34.8
3月	18,155	52.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,074	24.2	19,908	54.1
4月	16,307	41.3	12,035	42.4	3,573	27.4	119,884	30.4	16,887	36.2
5月	16,077	31.4	12,657	37.4	4,239	37.3	131,753	48.5	16,145	35.1
6月			12,294	31.0			137,396	43.9		
7月							145,519	38.1		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,474	26.4	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,015	37.2	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,520	48.5	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,462	42.6	19,379	52.6	35,745	28.6	26,411	43.8	14,357	46.0
5月	34,909	49.1	22,286	71.4	35,880	29.1	23,925	26.8	14,344	55.0
6月	35,493	38.2	21,265	40.0	38,285	30.4	26,789	31.4	15,715	37.9
7月	35,684	28.9	21,742	42.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	273,170	-4.9
2009年7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,031	-33.5
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	21,427	-36.1
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	20,482	-34.2
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	23,764	-8.1
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5	7,947	47.0	4,287	31.1	95,478	85.9	24,705	35.5
2月	10,316	38.5	7,885	67.3	3,904	27.6	86,992	44.8	25,057	66.4
3月	13,777	61.9	9,228	74.6	4,543	38.9	119,425	66.2	27,733	67.1
4月	13,402	41.6	9,543	74.8	4,441	45.3	118,333	49.8	27,307	43.3
5月	13,573	44.7			4,753	31.4	112,189	48.3	27,437	38.5
6月							117,374	34.1		
7月							116,789	22.7		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,655	195,688	-103,381
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-713	10,240	-7,545
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,420	-8,278
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-32	12,667	-6,623
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-60	23,794	-9,597
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	63	18,968	-9,689
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-615	18,391	-10,147
2010年1月	-734	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-1,708	14,024	-10,362
2月	2,025	891	-2,530	1,512	439	3,424	3,282	-334	7,489	-8,966
3月	1,907	1,500	-5,010	3,379	1,156	4,378	3,546	-362	-7,352	-7,825
4月	3,897	2,553	-4,539	2,934	-270	2,904	2,492	-868	1,551	-12,209
5月	4,118	3,253	-3,223	3,826	2,214	2,504		-514	19,564	-11,292
6月	6,428	1,465	-3,929	2,469	2,323				20,022	
7月	5,674	2,162							28,730	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	35,987	1,154	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,278	32,502	20,262	31,930	10,582	8,552	284,100	-38,412
2009年7月	4,420				593			557		
8月	1,922	7,956	2,943	8,176	1,934	7,173	2,150	458		-8,773
9月	4,054				1,235			788		
10月	4,757				2,188			1,086		
11月	4,278	11,805	4,675	9,552	1,238	8,049	3,442	867		-12,187
12月	1,522				769			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997			304		
2月	168		3,391	8,521	1,521	8,932	1,554	697	53,600	-12,998
3月	1,798				1,734			846		
4月	1,422				-423					
5月	3,818				1,039					
6月	5,038				681					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	39,648	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414	75,845	40,631	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,998	71,753	41,015	2,439,506	254,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,125		41,844	2,454,275	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。